

平成18年2月期

決算短信(連結)

平成18年4月10日

上場会社名 株式会社リソー教育
 コード番号 4714
 (URL <http://www.tomas.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 岩佐 実次
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 伊東 誠
 決算取締役会開催日 平成18年4月10日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5996-2501

1. 18年2月期の連結業績(平成17年7月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	8,849	-	1,638	-	1,684	-
17年6月期	10,246	1.4	708	△55.8	714	△54.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	837	-	198.49	196.25	22.7	21.0	19.0
17年6月期	339	△60.9	80.92	79.46	9.7	9.2	7.0

- (注) ①持分法投資損益 18年2月期 17年6月期
 ②期中平均株式数(連結) 18年2月期 4,220,478株 17年6月期 4,195,430株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ⑤平成18年2月期は8ヵ月決算のため、対前期比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	8,247	3,860	46.8	921.52
17年6月期	7,774	3,516	45.2	833.62

- (注) ①期末発行済株式数(連結) 18年2月期 4,189,540株 17年6月期 4,218,270株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	1,394	△499	△554	4,154
17年6月期	1,426	△300	△841	3,813

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,053	1,064	548
通期	15,000	2,800	1,435

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 347円94銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、株式会社日本エデュネット、株式会社名門会、株式会社伸芽会、株式会社リソー教育企画の5社で構成されております。

当社は、「ひと部屋に生徒一人に先生一人」の全室黒板付の完全個別指導を中心とした進学学習指導を主な業務としており、教室名「トーマス」を直営方式で運営しております。

グループ企業の主な業務内容は次のとおりです。

株式会社日本エデュネット

インターネットテレビ電話を利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導「ハローe先生」と、会員制ネット駅前自習室「ハローeステーション」を主業務としております。

株式会社名門会

大学生を一切登用せずにプロの社会人講師が指導する「名門会家庭教師センター」（通称：プロ名門会）と主に大学生講師による完全個別指導「スクール名門会」を主業務としております。

株式会社伸芽会

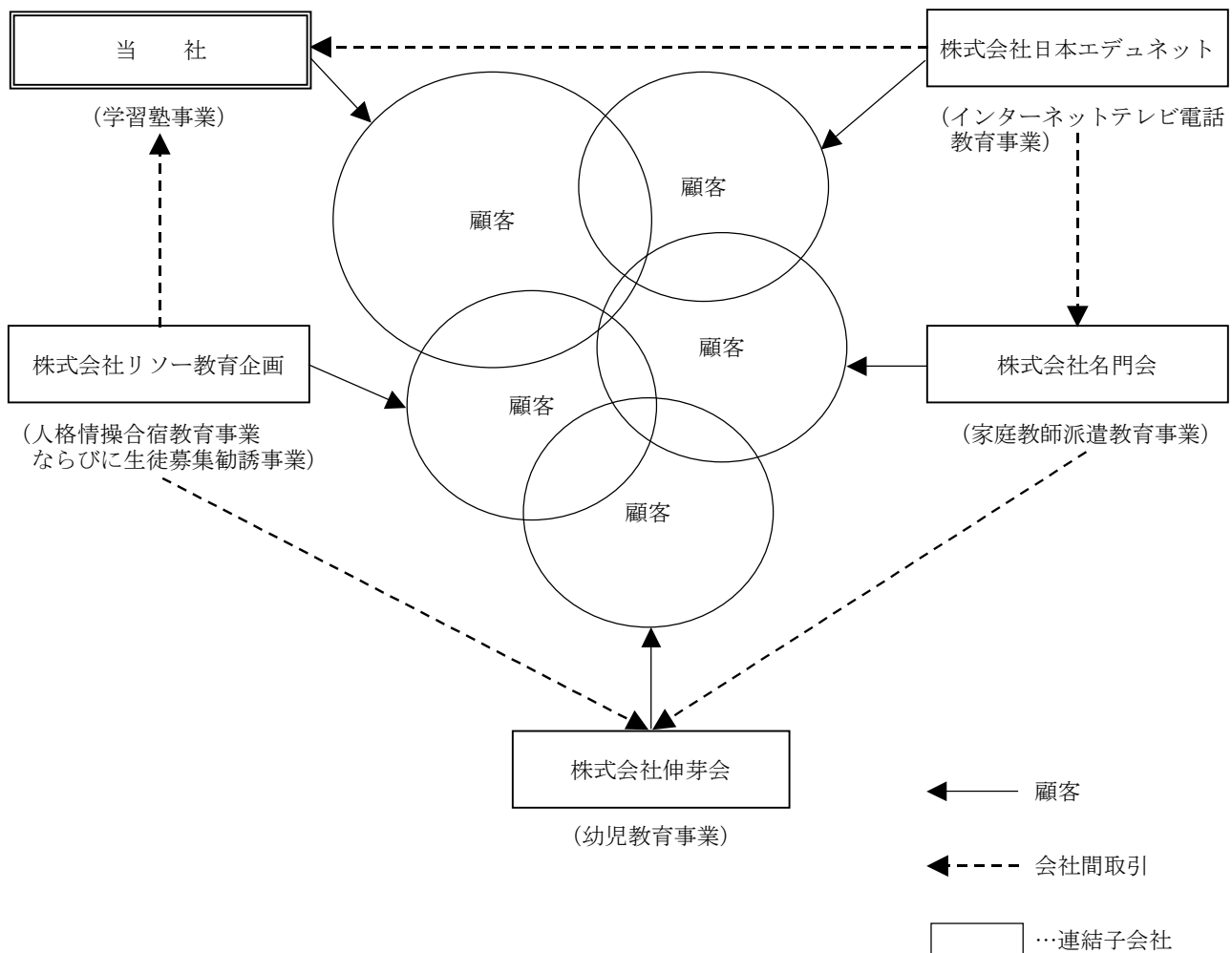
名門幼稚園や名門小学校への受験指導を主業務としております。

株式会社リソー教育企画

知識教育では埋めきれない人格情操教育指導を目的に、教育カリキュラムを組み込んだ合宿体験学習に特化した教育事業、ならびにグループ各社の生徒募集勧誘事業を主業務としております。

※株式会社リソー教育企画は平成17年7月1日付で商号を「株式会社スクールツアーショップ」より変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は昭和60年7月設立以来、「生徒の個性・個人差は千差万別。その個人差に的確に対応できる教育こそが本物の教育であり、理想の教育である」という理念のもとに、一斉集団指導に伴う弊害を排除した教育指導を追求してまいりました。その結果、同業他社との差別化をより明確にした指導形態の「完全個室（全室黒板付）1対1の個人教授システム」により、個々の生徒の個性・個人差に的確に対応した質の高い教育サービスの提供を通してブランドイメージの確立を図ると共に、地域密着型の営業展開を積極的に推進し、企業規模の拡大と経営基盤の強化を実現してまいりました。

当社は、「生徒・保護者に対して、ご満足・ご納得いただける教育サービスの提供を通して、企業としての存在価値を高めたい」という決意の表明として、次の3点を企業目標に掲げております。

- ① 幼児から大学生・社会人・シルバーに及ぶまでの総合人間生活情報サービスを提供する企業として成長すること
- ② 教育の多様化に即応し、広範な学習ニーズに対応できる教育サービスを国内外に提供するグローバル企業として成長すること
- ③ 個別指導分野はもとより学習塾業界において、業界のリーディングカンパニーとなり、日本を代表する企業として成長すること

また、IT化社会の到来を迎え、多様化する教育ニーズにこたえていくことにより、社会への貢献を果たすと同時に、株主の皆様をはじめとする株式市場の付託にこたえていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、創業以来売上高における「2ケタ成長（対前期比10%以上の増収）」を目標としております。安定的な2ケタ成長のもと、「連結配当性向40%以上」を目標とし、内部留保の充実と株主に対する利益還元とのバランスを保ち、経営責任を果たしていく所存であります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、恒常的な経営基盤の確保と安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的に今期からは「連結配当性向40%以上を目指す」ことを経営指標として明確にいたしました。

また、平成18年5月1日の会社法施行により配当回数に関する制限がなくなることから、株主の皆様に対していち早く経営成果をお届けすることを目的として、第22期（平成19年2月期）より四半期配当制度を導入する予定であります。（四半期配当制度に関しましては平成18年5月25日開催予定の当社第21回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件としております。）

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを基本方針としております。今後も市場動向等を勘案しながら対策を実施してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つとして認識し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るために、下記の通り実施しております。

<会社の機関の内容>

- ① 取締役会：取締役会は取締役5名及び監査役4名の計9名で構成しており、毎月1回定期的に開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の意思決定の場、あるいは取締役の職務執行を監督する機関として位置付けております。
- ② 経営会議：当社の執行機関として毎月随時経営会議を開催しております。取締役及び部長クラスで構成されており、事業執行に関する経営のスピード化に努めております。
- ③ 監査役会：社外監査役4名（うち1名は常勤）で構成し、各役割を分担・尊重しつつ、意見交換と監査役意見の形成を行っております。また、各監査役は取締役会への出席、稟議書等の閲覧、取締役、従業員へのヒアリング等を中心に監査活動を行い、独立機関として取締役の職務執行について活発な意見表明を行っております。
- ④ 会計監査：新日本監査法人より定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正性を期しております。

<コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年における実施状況>

当社では業務の適正な運営及び遵法管理を目的として内部監査を実施しております。また、IR活動の一環として当社ホームページ上にプレスリリース等の情報を掲載し、決算及び中間決算説明等において業績その他の企業情報について、株主・投資家の皆様の御理解をいただくべくご説明する方針でございます。

<会計監査の状況>

会計監査については新日本監査法人を選任し、随時情報提供と確認を行い適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はございません。当事業年度の会計監査の状況は次のとおりであります。

[業務を執行した公認会計士の氏名]

指定社員	業務執行社員	大石	暁（継続監査年数9年）
指定社員	業務執行社員	神尾	忠彦

[監査業務に係る補助者の構成]

公認会計士4名 会計士補4名

<会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要>
社外取締役ならびに社外監査役と当社の間には取引等の利害関係はありません。

(6) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	82,900千円
監査役の年間報酬総額	8,000千円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22,000千円
上記以外に業務に基づく報酬 一 千円

(8) 親会社等に関する事項

該当する事項はございません。

(9) 中期経営戦略

当社は、第21期を「創業元年」と位置付け、創業精神に立ち戻りスタートを切りました。中期経営戦略といたしましては、質の高い教育サービスの提供を継続し、収益の安定的増大を図るとともに企業群の社会的認知度と信頼を高め、リソー教育グループとしての成長・拡大を具現化してまいります。

具体的に当社は、個別指導業界のみならず学習塾業界全体の中でオンリーワンの地位を確立するとともに、社員の給与・待遇・福利厚生面におきましても業界最高水準を独走できる企業体を構築し、優秀な人材を安定的に確保してまいります。事業規模といたしましては、将来的に首都圏で80~90校体制を目標とし、一都三県における進学受験指導塾においてトーマスブランドを不動のものとしてまいります。

今後も中長期的に成長力、市場競争力を維持し、日本を代表する企業体擁立に努めてまいります。

(10) 会社の対処すべき課題

当社グループの戦略的課題といたしましては、グループ各社が安定的な2ケタ成長を実現するとともに、各々がブランド戦略を背景にナンバーワン企業からオンリーワン企業を目指すことにあります。また本業で利潤を追求する一方で、スポーツ、芸術分野をはじめとした社会貢献も重要課題のひとつとして捉えております。

学習塾事業部門のトーマスではコーポレートブランド構築の原動力として、引き続き高品質教育サービスの教室展開を首都圏限定で推し進め、年間で新設校3~5校及びリニューアル開校1~2校を安定的に行い、クオリティの維持を重視した丁寧な教室展開を継続してまいります。

インターネットテレビ電話教育事業部門の日本エデュネットは、引き続き全国の私塾支援システムを展開しながら地域性に合ったきめ細かな教育サービスの提供を行ってまいります。具体的にはリテール部門と私塾支援システムの更なる拡充に努めながら「ハローe先生」システムを利用した会員制駅前自習室「ハローeステーション」事業を着実かつスピーディに展開してまいります。また、医療、税務、法律といった教育以外の分野へも着手し、生活情報分野でのサービス提供も目指してまいります。

家庭教師派遣教育事業部門の名門会は、京都支社・大阪支社の開設を機に本格的な全国展開を実行してまいります。「名門会家庭教師センター」は引き続きプロの社会人講師のみを派遣することで他社との差別化をより明確にし、「スクール名門会」は安定的な成長発展を目指してまいります。

幼児教育事業部門の伸芽会は、リソー教育グループ企業としてのブランドシナジーを最大限発揮することに注力し、教室展開を加速してまいります。また、業界内でのオンリーワンポジションを堅固なものとするために、積極営業と生徒数の増員に努めてまいります。

リソー教育企画は、人格情操合宿教育事業部門におきましては知識教育では埋めきれない教育分野、そして個性を大切にしたい情操教育分野において、夢のある体験学習を提供してまいります。生徒募集勧誘事業部門におきましては、

専門性を高めて精鋭化を図り、グループ各社の新規入会生確保を着実に行ってまいります。

上記をグループ各社が邁進することで、企業価値の最大化に努めると同時に、社会への還元をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結会計年度の概況

(全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に後押しされて緩やかな回復基調で推移する中で、企業収益、雇用者所得共に改善の兆しを感じられました。

学習塾業界におきましては、「少子化」・「公教育への不安」・「若年層の学力低下」といった問題が更に深刻化する中で民間教育機関への期待が高まり、生徒父母の要望もより明確化・多様化してまいりました。

このような環境の中、当社は安易な価格競争や無闇な拡大路線をとることなく、高品質な教育サービスの提供と将来を見据えた人材育成に専心し、従来通りの丁寧な教室展開を実行してまいりました。

具体的にはトーマスはセンター南校（神奈川県）、王子校（東京都）、東戸塚校（神奈川県）を新規開校いたしました。名門会は京都支社、大阪支社を新設、伸芽会はセンター南教室（神奈川県）、成城学園教室（東京都）を新設するなど攻めの営業を展開いたしました。

業績につきましては、当連結会計年度の連結売上高は、8,849百万円、連結経常利益は1,684百万円となり、連結当期純利益は837百万円となりました。

なお、当社は平成17年9月28日開催の第20回定時株主総会の決議により、決算期を従来の6月末から2月末日へ変更いたしました。従いまして、当連結会計年度（第21期）は決算期変更に伴い平成17年7月1日から平成18年2月28日までの8ヵ月決算となっており、当連結会計年度の業績数値につきましては、前連結会計年度との増減比較をしておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りとなります。

(部門別概況)

(イ) トーマス〔学習塾事業部門〕

他塾との差別化に基づく完全1対1の個別指導にて、質の高い教育サービスの提供と顧客満足度の増大に努めた結果、売上高は6,685百万円となりました。

(ロ) 日本エデュネット〔インターネットテレビ電話教育事業部門〕

インタラクティブな直接指導を受けられる「ハローe先生」を全国の地方塾に広く推し進める営業戦略を継続しつつ、新たにリテール会員の獲得を行った結果、売上高は128百万円となりました。

(ハ) 名門会〔家庭教師派遣教育事業部門〕

プロの社会人講師のみが指導する「名門会家庭教師センター」と自宅ではなく教室でマンツーマン指導を受けられる「スクール名門会」を首都圏中心に展開した結果、売上高は1,059百万円となりました。

(ニ) 伸芽会〔幼児教育事業部門〕

昨年に引き続き名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの進学実績を実現し、リソー教育グループの一員として積極的に営業展開を行った結果、売上高は946百万円となりました。

(ホ) リソー教育企画〔人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門〕

グループ企業内の顧客を中心に、教育カリキュラムを組み込んだ体験学習サービスの提供ならびに生徒募集勧誘事業を行った結果、売上高は28百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては回復基調にある世界経済の流れの中、国内の景気回復も徐々にその速度を増していくものと思われれます。しかしながら原油高や、深刻化する経済の二極化など、安寧秩序にはいまいばらく時間がかかるものと予想されます。

当業界におきましては少子化の影響による、企業群の淘汰および再編はより進展するものと思われれます。

このような環境の中、当社グループは引き続き多様化する顧客ニーズに応え、クオリティの高い教育サービスを提供することで顧客満足度を上げ、オンリーワンポジションをより強固にしていまいります。

具体的にはトーマスでは、年間6校前後の新規および拡大移転リニューアルを行い、安定した基盤拡充とブランドの浸透増大を図ります。

日本エデュネットは、本格的なブロードバンド時代到来という流れの中、新事業の駅前会員制自習室「ハローeステーション」事業を潜在ニーズの高い地方都市で展開することで、「ハローeシステム」の就学層への浸透を図り、将来的な社会的認知度を高めてまいります。

名門会は、全国展開の第一歩として開設した京都支社・大阪支社が業績にフル寄与してまいります。全国展開への方針を継続しながらも既存拠点の更なる充実を図り、マーケットの深耕に努めてまいります。

伸芽会は、老舗トップブランド（50年の伝統と実績）の品質維持のためにも進学実績を高めることを念頭に置き、生徒数の増大と合格実績の伸長を図ってまいります。今後も安定的に新教室を開校し、グループ内の将来的な

顧客予備軍を創造し、シナジー効果を狙ってまいります。

リソー教育企画の人格情操合宿教育事業部門では、3年後、5年後、10年後を見据えた未来型事業としての基礎を構築し、事業拡大へのノウハウを蓄積してまいります。生徒募集勧誘事業部門は、その専門性を最大限に活用すべく少数精鋭化を進め、リソー教育グループの先鋒として新入会生徒の確保を目指してまいります。

グループ全体では、

- (1) 個性の時代
- (2) Net 社会の時代
- (3) 国際社会の時代

を受けて理想の教育を目指すべく、主軸となるトーマスブランドの強化とそれを背景にした子会社による規模の拡大を図り、企業体、商品、理念等の社会的認知度増強を図ってまいります。

通期の業績といたしましては、第22期は連結売上高15,000百万円、連結経常利益2,800百万円、連結当期純利益1,435百万円と大幅な増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期の概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、投資有価証券の取得、自己株式の取得、有形固定資産の取得等により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益1,600百万円を確保し、当連結会計年度末には4,154百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,394百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前当期純利益1,600百万円、減価償却費135百万円、法人税等の支払額234百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は499百万円となりました。この主な内容は、投資有価証券の売却による収入198百万円、有形固定資産の取得による支出146百万円、敷金及び保証金の取得による支出146百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は554百万円となりました。この主な内容は、自己株式の取得による支出371百万円、配当金の支払額189百万円等によるものです。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当連結会計年度が8ヶ月となるため、前連結会計年度との増減比較についての記載は行っておりません。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年2月期
自己資本比率	44.6%	45.2%	46.8%
時価ベースの自己資本比率	698.5%	548.6%	432.0%
債務償還年数	1.1年	1.1年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	77.5	63.5	137.9

指標の算式は次のとおりであります。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成18年2月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを12ヵ月換算して算出しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,813,732		4,154,113	
2 授業料等未収入金			210,217		177,576	
3 たな卸資産			34,163		47,885	
4 前払費用			77,411		55,315	
5 繰延税金資産			91,617		104,000	
6 その他			116,057		2,677	
7 貸倒引当金			△4,382		△9,617	
流動資産合計			4,338,817	55.8	4,531,952	54.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		810,317		855,172		
減価償却累計額		△303,077	507,239	△338,123	517,048	
(2) 構築物		1,925		1,925		
減価償却累計額		△402	1,522	△454	1,470	
(3) 車両		14,778		14,778		
減価償却累計額		△9,981	4,796	△11,055	3,722	
(4) 器具備品		903,076		958,802		
減価償却累計額		△352,563	550,512	△374,111	584,690	
(5) 土地			609,472		523,272	
有形固定資産合計			1,673,543	21.5	1,630,204	19.8
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			225,270		164,684	
(2) その他			89,295		69,338	
無形固定資産合計			314,565	4.1	234,022	2.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		336,976		651,819	
(2) 長期前払費用		17,055		24,842	
(3) 繰延税金資産		86,398		37,727	
(4) 敷金及び保証金		894,526		1,009,634	
(5) ゴルフ会員権		59,004		59,004	
(6) その他		53,508		68,513	
投資その他の資産合計		1,447,468	18.6	1,851,540	22.5
固定資産合計		3,435,578	44.2	3,715,768	45.1
資産合計		7,774,395	100.0	8,247,720	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	26,748		28,909	
2	一年内償還予定社債	—		1,000,000	
3	未払金	603,985		577,626	
4	未払費用	81,203		78,512	
5	未払法人税等	140,343		587,049	
6	未払事業所税	19,776		15,456	
7	未払消費税等	44,811		149,202	
8	前受授業料収入	1,040,121		666,537	
9	預り金	45,324		38,660	
10	賞与引当金	194,620		133,372	
11	その他	13,023		603	
	流動負債合計	2,209,958	28.4	3,275,930	39.7
II 固定負債					
1	社債	1,000,000		—	
2	長期借入金	500,000		500,000	
3	退職給付引当金	296,336		351,990	
	固定負債合計	1,796,336	23.1	851,990	10.4
	負債合計	4,006,294	51.5	4,127,921	50.1
(少数株主持分)					
	少数株主持分	251,686	3.3	259,065	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
(資本の部)					
I 資本金	※1	659,272	8.5	668,499	8.1
II 資本剰余金		255,637	3.3	264,862	3.2
III 利益剰余金		2,561,940	32.9	3,209,854	38.9
IV その他有価証券評価差額金		53,182	0.7	102,614	1.3
V 自己株式	※1	△13,619	△0.2	△385,097	△4.7
資本合計		3,516,414	45.2	3,860,733	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計		7,774,395	100.0	8,247,720	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,246,480	100.0	8,849,457	100.0
II 売上原価			6,725,967	65.6	5,458,557	61.7
売上総利益			3,520,513	34.4	3,390,899	38.3
III 販売費及び一般管理費	※1		2,812,236	27.5	1,752,642	19.8
営業利益			708,276	6.9	1,638,256	18.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		110			43	
2 受取配当金		2,621			60,255	
3 有価証券利息		5,030			—	
4 投資事業組合運用益		18,130			—	
5 その他		5,132	31,023	0.3	6,748	67,048
合計						0.7
V 営業外費用						
1 支払利息		12,554			4,479	
2 社債利息		9,900			5,633	
3 投資事業組合運用損		—			7,049	
4 その他		2,493	24,947	0.2	3,709	20,871
合計						0.2
経常利益			714,352	7.0	1,684,432	19.0
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		41,562			9,160	
2 貸倒引当金戻入益		583			739	
3 固定資産売却益	※2	3,764	45,910	0.4	716	10,615
合計						0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1 減損損失	※4	—		86,200	
2 固定資産除却損	※3	3,697		8,370	
3 投資有価証券売却損		2,574	6,271	—	94,570
税金等調整前当期純利益			753,991	7.4	1,600,477
法人税、住民税及び 事業税		341,220		779,118	
法人税等調整額		20,363	361,583	3.6	△23,754
少数株主利益			52,896	0.5	7,378
当期純利益			339,511	3.3	837,735

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			204,866		255,637
II 資本剰余金増加高					
ストックオプション 行使に伴う新株発行		50,771	50,771	9,224	9,224
III 資本剰余金期末残高			255,637		264,862
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,633,341		2,561,940
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		339,511	339,511	837,735	837,735
III 利益剰余金減少高					
配当金		410,912	410,912	189,822	189,822
IV 利益剰余金期末残高			2,561,940		3,209,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		753,991	1,600,477
2 減価償却費		197,514	135,144
3 連結調整勘定償却額		90,879	60,586
4 貸倒引当金の増加額		1,164	5,234
5 賞与引当金の増減額		18,997	△61,248
6 退職給付引当金の増加額		94,612	55,654
7 受取利息及び受取配当金		△7,761	△60,299
8 投資有価証券売却益		△41,562	△9,160
9 減損損失		—	86,200
10 支払利息		22,454	10,112
11 投資事業組合運用損益		△18,130	7,049
12 投資有価証券売却損		2,574	—
13 売上債権の減少額		461,702	32,641
14 たな卸資産の増減額		335	△13,722
15 仕入債務の増加額		7,344	2,161
16 未収・未払消費税等の 増減額		△97,373	137,778
17 未払金の増減額		131,438	△57,371
18 前受金の増減額		651,410	△373,583
19 その他		△22,466	20,249
小計		2,247,126	1,577,904
20 利息及び配当金の受取額		29,330	60,267
21 利息の支払額		△22,465	△8,709
22 法人税等の支払額		△827,673	△234,513
営業活動による キャッシュ・フロー		1,426,318	1,394,948

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△405,714	△146,643
2 有形固定資産の売却による収入		42,811	966
3 無形固定資産の取得による支出		△10,613	△6,000
4 投資有価証券の取得による支出		△399,509	△402,142
5 投資有価証券の売却による収入		601,664	198,884
6 敷金及び保証金の取得による支出		△98,731	△146,376
7 敷金及び保証金の返還による収入		4,337	19,131
8 その他		△34,337	△17,771
投資活動による キャッシュ・フロー		△300,093	△499,952
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額		△16,800	—
2 配当金の支払額		△406,396	△189,169
3 リース債務の減少額		△20,243	△12,419
4 株式発行による収入		101,548	18,452
5 社債の償還による支出		△500,000	—
6 自己株式の取得による支出		—	△371,477
財務活動による キャッシュ・フロー		△841,890	△554,615
IV 現金及び現金同等物の増加額		284,334	340,381
V 現金及び現金同等物の期首 残高		3,529,397	3,813,732
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		3,813,732	4,154,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社日本エデュネット</p> <p>株式会社名門会</p> <p>株式会社伸芽会</p> <p>株式会社スクールツアーシップ</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社日本エデュネット</p> <p>株式会社名門会</p> <p>株式会社伸芽会</p> <p>株式会社リゾー教育企画</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1355 949 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>45年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	45年	車両	6年	器具備品	3～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 (その他有価証券) 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>②たな卸資産 … 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
建物	3～50年									
構築物	45年									
車両	6年									
器具備品	3～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号、平成16年12月1日施行)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)の一部改正(平成17年2月15日)に基づき、当連結会計年度から連結貸借対照表の投資その他の資産の「投資事業組合出資金」を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しており、これにより税金等調整前当期純利益は86,200千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)
<p>※1 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 9,000株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式4,227,270株であります。</p>	<p>※1 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 51,000株</p> <p>なお、当社の発行済株式数は、普通株式4,240,540株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">596,340千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">310,646千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">90,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,777千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,582千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,375千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">3,764千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">991千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,178千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697千円</td></tr> </table> <p>※4 —</p>	広告宣伝費	907,683千円	給与手当	596,340千円	支払手数料	310,646千円	連結調整勘定償却額	90,879千円	退職給付費用	59,777千円	賞与引当金繰入額	58,582千円	減価償却費	51,375千円	器具備品	3,764千円	建物	527千円	器具備品	991千円	ソフトウェア	2,178千円	計	3,697千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">652,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">315,195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">213,421千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">60,586千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,464千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,090千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">716千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,017千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">6,352千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,370千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県北佐久郡 軽井沢町1件</td> <td>土地</td> <td>86,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。なお、減損損失を認識した遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準により算定しております。</p>	広告宣伝費	652,181千円	給与手当	315,195千円	支払手数料	213,421千円	連結調整勘定償却額	60,586千円	退職給付費用	16,464千円	賞与引当金繰入額	28,988千円	減価償却費	27,090千円	器具備品	716千円	建物	2,017千円	器具備品	6,352千円	計	8,370千円	用途	場所	減損損失		種類	金額 (千円)	遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地	86,200
広告宣伝費	907,683千円																																																								
給与手当	596,340千円																																																								
支払手数料	310,646千円																																																								
連結調整勘定償却額	90,879千円																																																								
退職給付費用	59,777千円																																																								
賞与引当金繰入額	58,582千円																																																								
減価償却費	51,375千円																																																								
器具備品	3,764千円																																																								
建物	527千円																																																								
器具備品	991千円																																																								
ソフトウェア	2,178千円																																																								
計	3,697千円																																																								
広告宣伝費	652,181千円																																																								
給与手当	315,195千円																																																								
支払手数料	213,421千円																																																								
連結調整勘定償却額	60,586千円																																																								
退職給付費用	16,464千円																																																								
賞与引当金繰入額	28,988千円																																																								
減価償却費	27,090千円																																																								
器具備品	716千円																																																								
建物	2,017千円																																																								
器具備品	6,352千円																																																								
計	8,370千円																																																								
用途	場所	減損損失																																																							
		種類	金額 (千円)																																																						
遊休資産	長野県北佐久郡 軽井沢町1件	土地	86,200																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,813,732千円	現金及び預金勘定 4,154,113千円
現金及び現金同等物 3,813,732千円	現金及び現金同等物 4,154,113千円

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">126,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,245千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,936千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	126,182千円	減価償却累計額相当額	94,245千円	期末残高相当額	31,936千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,400千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,843千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	取得価額相当額	84,243千円	減価償却累計額相当額	62,400千円	期末残高相当額	21,843千円
	器具備品																
取得価額相当額	126,182千円																
減価償却累計額相当額	94,245千円																
期末残高相当額	31,936千円																
	器具備品																
取得価額相当額	84,243千円																
減価償却累計額相当額	62,400千円																
期末残高相当額	21,843千円																
リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、重要性に乏しいため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,208千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,936千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,728千円	1年超	14,208千円		31,936千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,352千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,843千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,490千円	1年超	9,352千円		21,843千円				
1年内	17,728千円																
1年超	14,208千円																
	31,936千円																
1年内	12,490千円																
1年超	9,352千円																
	21,843千円																
未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低く、当該金額が重要性に乏しいため利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。	同左																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,318千円	減価償却費相当額	28,318千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,062千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,062千円	減価償却費相当額	14,062千円								
支払リース料	28,318千円																
減価償却費相当額	28,318千円																
支払リース料	14,062千円																
減価償却費相当額	14,062千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

② 有価証券

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	3,950千円	1,336千円
②その他	142,676千円	159,380千円	16,704千円
小計	145,289千円	163,330千円	18,041千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	7,000千円	6,828千円	△171千円
小計	7,000千円	6,828千円	△171千円
合計	152,289千円	170,159千円	17,869千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
601,664千円	41,562千円	2,574千円

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
債券	－千円
その他	165,276千円
合計	166,816千円

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年2月28日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	2,613千円	6,975千円	4,361千円
②その他	341,298千円	365,484千円	24,185千円
小計	343,912千円	372,459千円	28,547千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	－千円	－千円	－千円
②その他	75,000千円	72,997千円	△2,002千円
小計	75,000千円	72,997千円	△2,002千円
合計	418,912千円	445,457千円	26,545千円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198,884千円	9,160千円	－千円

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,540千円
債券	－千円
その他	204,821千円
合計	206,361千円

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	437,152千円
② 未認識数理計算上の差異	△140,816千円
③ 退職給付引当金	296,336千円

④ 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	87,496千円
② 利息費用	5,720千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	3,318千円
④ 退職給付費用	96,536千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	531,851千円
② 未認識数理計算上の差異	△179,860千円
③ 退職給付引当金	351,990千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	50,083千円
② 利息費用	5,828千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,313千円
④ 退職給付費用	67,224千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0 %
② 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月28日現在)																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,617千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">117,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,940千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△69,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,398千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	76,953千円	事業税損金不算入額	－千円	その他	18,817千円	繰延税金資産（流動）小計	95,770千円	評価性引当額	△4,152千円	繰延税金資産（流動）合計	91,617千円	税務上の繰越欠損金	5,835千円	退職給付引当金否認	117,171千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円	その他有価証券評価差額金	△7,065千円	その他	21,185千円	繰延税金資産（固定）小計	155,940千円	評価性引当額	△69,541千円	繰延税金資産（固定）合計	86,398千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">40,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,000千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">139,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">18,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△67,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△113,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,727千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	52,735千円	事業税損金不算入額	40,711千円	その他	14,701千円	繰延税金資産（流動）小計	108,148千円	評価性引当額	△4,147千円	繰延税金資産（流動）合計	104,000千円	税務上の繰越欠損金	2,704千円	退職給付引当金否認	139,177千円	ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円	減損損失	34,083千円	その他有価証券評価差額金	△67,108千円	その他	23,992千円	繰延税金資産（固定）小計	151,663千円	評価性引当額	△113,935千円	繰延税金資産（固定）合計	37,727千円
賞与引当金	76,953千円																																																										
事業税損金不算入額	－千円																																																										
その他	18,817千円																																																										
繰延税金資産（流動）小計	95,770千円																																																										
評価性引当額	△4,152千円																																																										
繰延税金資産（流動）合計	91,617千円																																																										
税務上の繰越欠損金	5,835千円																																																										
退職給付引当金否認	117,171千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△7,065千円																																																										
その他	21,185千円																																																										
繰延税金資産（固定）小計	155,940千円																																																										
評価性引当額	△69,541千円																																																										
繰延税金資産（固定）合計	86,398千円																																																										
賞与引当金	52,735千円																																																										
事業税損金不算入額	40,711千円																																																										
その他	14,701千円																																																										
繰延税金資産（流動）小計	108,148千円																																																										
評価性引当額	△4,147千円																																																										
繰延税金資産（流動）合計	104,000千円																																																										
税務上の繰越欠損金	2,704千円																																																										
退職給付引当金否認	139,177千円																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	18,814千円																																																										
減損損失	34,083千円																																																										
その他有価証券評価差額金	△67,108千円																																																										
その他	23,992千円																																																										
繰延税金資産（固定）小計	151,663千円																																																										
評価性引当額	△113,935千円																																																										
繰延税金資産（固定）合計	37,727千円																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	住民税均等割等	1.4	連結調整勘定償却額	4.7	評価性引当額	△0.8	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.5	連結調整勘定償却額	1.5	評価性引当額	4.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																										
法定実効税率	39.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																										
住民税均等割等	1.4																																																										
連結調整勘定償却額	4.7																																																										
評価性引当額	△0.8																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																										
法定実効税率	39.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																										
住民税均等割等	0.5																																																										
連結調整勘定償却額	1.5																																																										
評価性引当額	4.9																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																										

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,838,797	1,040,578	193,480	1,150,174	23,450	10,246,480	—	10,246,480
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	8,027	358,890	—	65,694	432,611	△432,611	—
計	7,838,797	1,048,605	552,370	1,150,174	89,144	10,679,092	△432,611	10,246,480
営業費用	7,496,524	941,969	436,132	909,877	96,099	9,880,603	△342,398	9,538,204
営業利益又は営業損失 (△)	342,272	106,635	116,238	240,297	△6,954	798,489	△90,213	708,276
II 資産・減価償却費及び資 本的支出								
資産	6,045,782	295,020	617,071	840,961	12,398	7,811,234	△36,839	7,774,395
減価償却費	134,897	7,009	48,079	8,080	113	198,181	△666	197,514
資本的支出	382,990	14,850	15,902	19,639	203	433,585	—	433,585

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

	学習塾事業 (千円)	家庭教師派遣 教育事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	幼児教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,685,721	1,059,439	128,944	946,705	28,646	8,849,457	—	8,849,457
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	725	239,022	—	231,897	471,645	△471,645	—
計	6,685,721	1,060,164	367,967	946,705	260,544	9,321,102	△471,645	8,849,457
営業費用	5,349,727	907,157	341,672	749,875	274,462	7,622,895	△411,695	7,211,200
営業利益又は営業損失 (△)	1,335,993	153,006	26,294	196,830	△13,918	1,698,206	△59,950	1,638,256
II 資産・減価償却費及び資 本的支出								
資産	6,384,709	398,699	641,141	825,713	91,505	8,341,769	△94,049	8,247,720
減価償却費	92,601	6,524	29,019	6,693	493	135,331	△187	135,144
資本的支出	122,579	13,354	15,170	11,734	865	163,705	—	163,705

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

①学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

②家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

③インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

④幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

⑤その他には、人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業が含まれております。

2. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用とそれらに係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	833.62円	921.52円
1株当たり当期純利益	80.92円	198.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79.46円	196.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	339,511	837,735
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,511	837,735
普通株式の期中平均株式数(株)	4,195,430.77	4,220,478.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,266.24	48,255.24
(うち新株予約権)(株)	(77,266.24)	(48,255.24)

(重要な後発事象)

当社は、平成18年2月6日開催の取締役会において決議された、商法211条ノ3第1項第2号の規程に基づく自己株式の取得を実施いたしました。

これにより当期中に取得した株式の総数は42,000株、取得した価額の総額は371,477千円です。また、平成18年3月1日から平成18年3月27日(取得終了日)に取得した株式の総数は63,000株、取得価額の総額は543,502千円です。